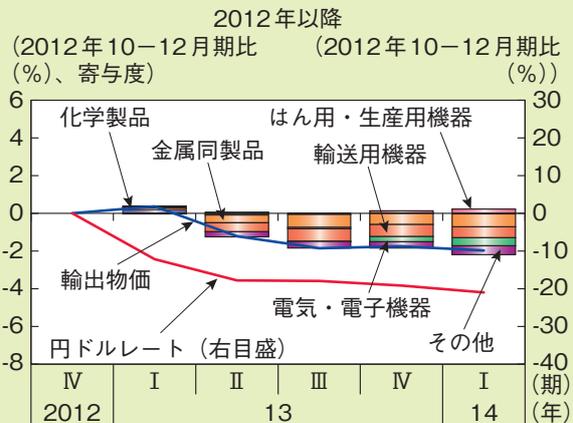
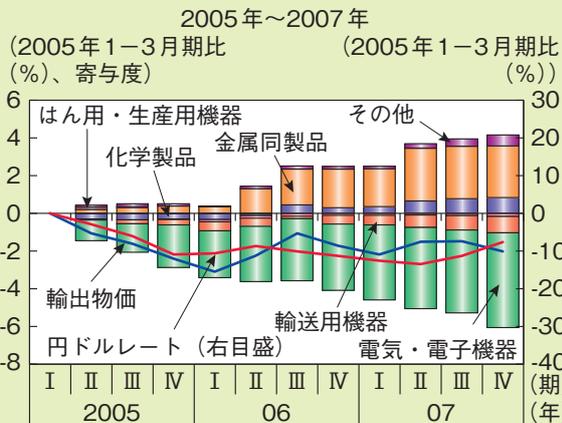


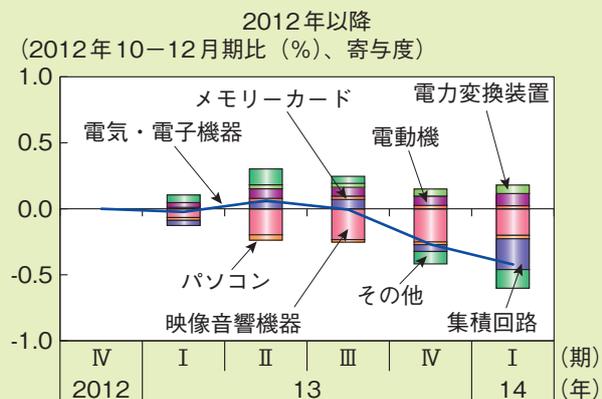
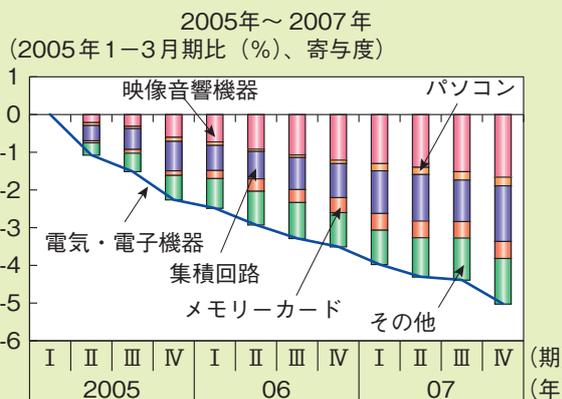
第3-1-4図 財の輸出価格の動向

財輸出は数量よりも価格で稼ぐ傾向

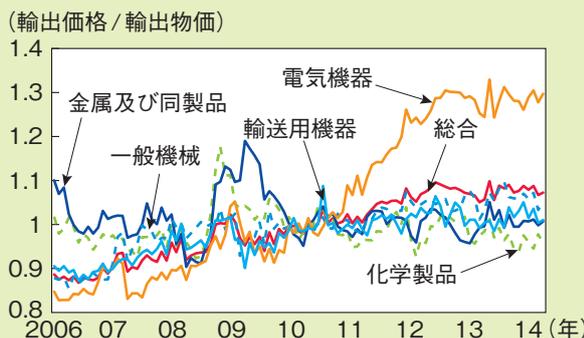
(1) 輸出物価（契約通貨ベース）の要因分解



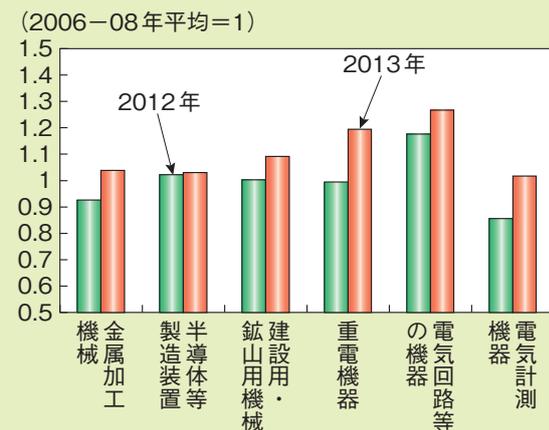
(2) 電気・電子機器における輸出物価（契約通貨ベース）の要因分解



(3) 主要品目の高級化の動向



(4) 高級化が進んでいる主な品目



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易統計」により作成。
 2. (2) では、映像音響機器は、2005年基準及び2010年基準のいずれにおいてもビデオカメラ・デジタルカメラを使用。パソコンは、2005年基準においては電子計算機本体を、2010年基準においてはパーソナルコンピュータ（ノートブック型）を使用。メモリーカードは、2005年基準においてはメモリーカードを、2010年基準においては半導体メモリーメディアを使用。
 3. (3) の「主要品目の高級化」は、おおむね対応する品目の輸出価格（貿易統計）を輸出物価（企業物価指数）で除したものである。ある品目について、同じ品質の価格動向を表す輸出物価と比べて輸出価格が上昇する場合、当該品目の高級化（輸出財一単位当たりの実質的な受取の増加）が進んでいることを示すと考えられる。
 4. (4) では、それぞれの概況品目において、構成する主たる統計品目の付加価値単価（円/kg）を算出。金属加工機械は「845710200」、半導体等製造装置は「848620000」、建設用・鉱山用機械は「842952129」、重電機器は「850300000」、電気回路等の機器は「853690210」、電気計測機器は「903290000」を用いた。なお、半導体等製造装置は、データの制約から2007-08年平均=1とした。

コラム

3-1 輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響

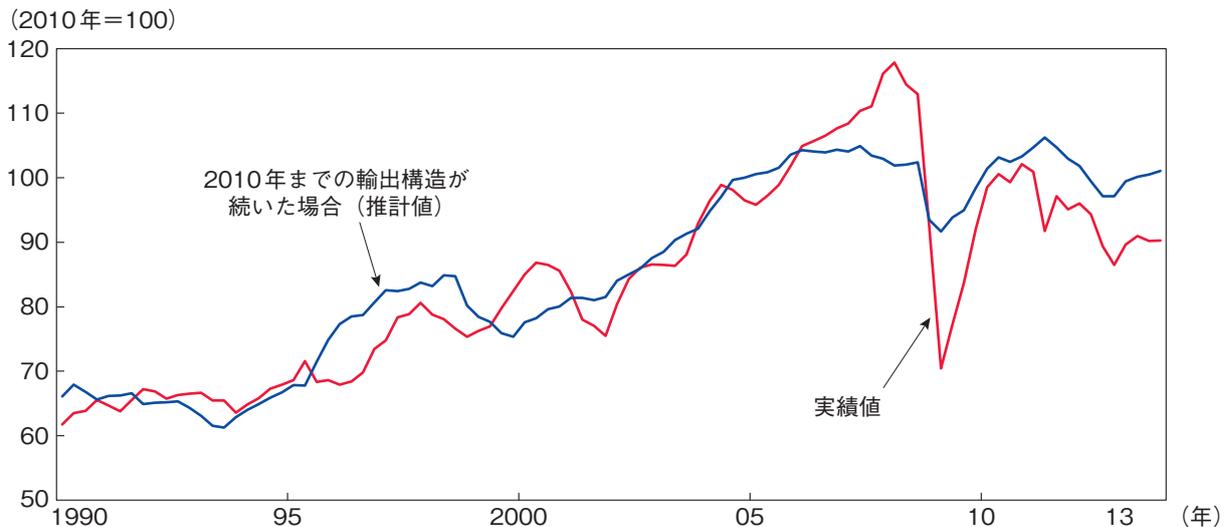
2012年秋以降、円安方向への動きが進んだものの、これまでのところ財の輸出数量には目立った増加がみられない。こうした輸出数量の動向には、新興国等の需要減速¹⁷のほか、本節で確認した海外生産の拡大や比較優位の変化を含む輸出構造の変化も影響してきたと考えられる。

輸出数量は2011年初に直近のピークをつけて以降、弱い動きとなっている（コラム3-1図）。ここでは、2010年までの輸出構造がその後も続いたと仮定した場合と比較することにより、海外生産の拡大等が輸出数量に与えた影響を定量的に把握してみよう。2010年までを推計期間とする輸出数量関数を推計し（付注3-1）、その推計値と実績値のかいりをこれらの影響とみなすと、2013年10-12月期の輸出数量は2010年までの輸出構造が続いた場合と比べて10%程度少なくなっていると試算される。

このように輸出構造の変化に伴い輸出数量は押し下げられてきた可能性がある一方、財輸出では数量よりも価格で稼ぐ傾向がみられ、海外生産の拡大を背景に対外資産に占める直接投資の割合は高まっている。日本経済の外で「稼ぐ力」はこれらの動向も含めて評価していく必要がある。

コラム3-1図 輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響

海外生産の拡大等が輸出を下押し



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、OECD. statにより作成。

2. 推計値は、1990年から2010年までの主要輸出相手国の実質GDP、実質実効為替レート、高付加価値化指数との関係から推計した輸出数量（推計式等は付注3-1参照）。

黒字が2010年以降、増加傾向にある一方、研究開発サービス等のその他業務サービスの赤字が2012年から2013年にかけて拡大しており、全体の収支も赤字が拡大している（第3-1-5図（4））。知的財産権等使用料のうち、特許等の産業財産権等使用料は黒字が増加傾向にある

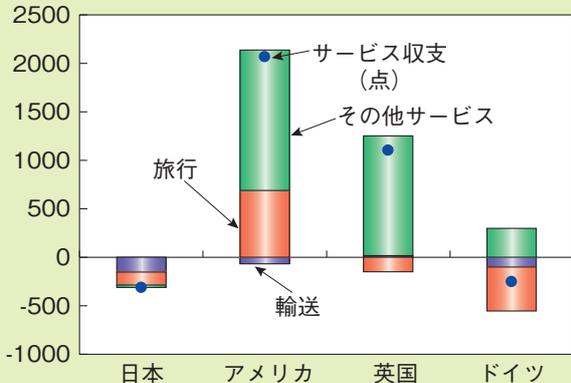
注 (17) 新興国等の需要減速が輸出数量に与えた影響については第1章第1節参照。

第3-1-5図 サービス収支の推移

海外需要の取り込みが限定的となっているサービス貿易

(1) 主要先進国とのサービス収支の比較

(2012年、億USドル)



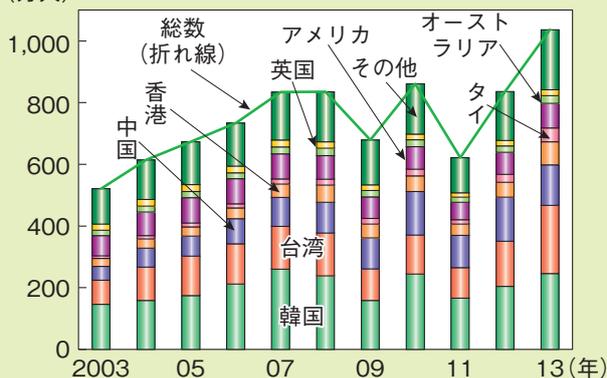
(2) 旅行収支の推移

(兆円)



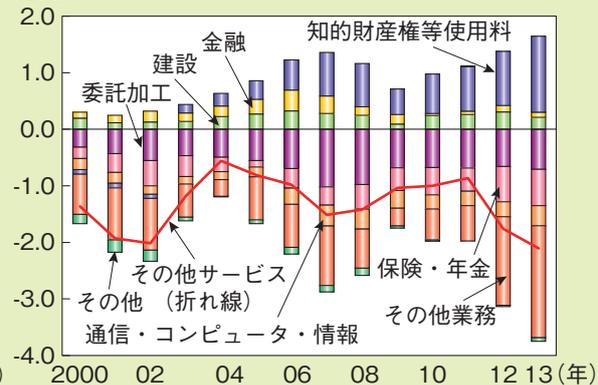
(3) 訪日外国人の推移

(万人)



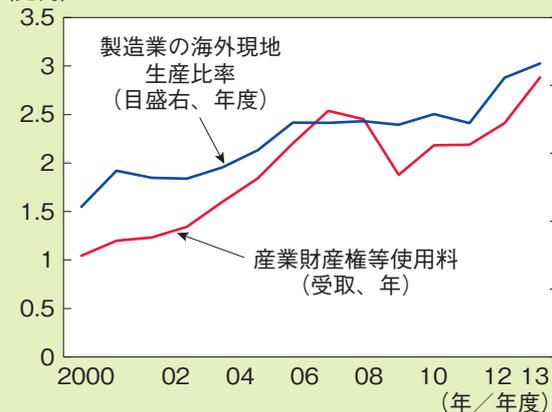
(4) その他サービス収支の推移

(兆円)



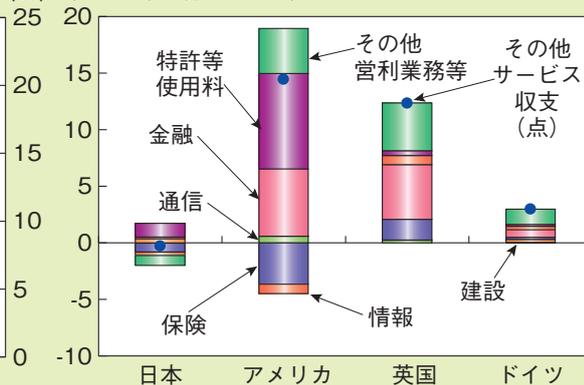
(5) 産業財産権等使用料と海外現地生産比率

(兆円)



(6) 主要国とのその他サービス収支の比較

(%) (2012年、億USドル)



- (備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本政府観光局 (JNTO)、OECD.statにより作成。
 2. (4) の「その他」は、維持修理、個人・文化・娯楽、公的サービス等。
 3. (6) の「その他営利業務等」は、その他営利業務、文化・興行、公的その他サービス。